入札監理小委員会における審議の結果報告

日本学生支援機構の実施要項

(独)日本学生支援機構の次の二つの事業について、それぞれ民間競争入札を実施するものとし、平成19年12月までに入札公告、平成20年4月から3年間、落札者による事業を実施する旨、公共サービス基本方針別表に定められている。

これに基づいて機構より提出された実施要項(案)を入札監理小委員会において審議したので、その結果(主な論点と対応)を以下のとおり報告する。

東京国際交流館「プラザ平成」に関し、その会議施設及び宿泊研修施設に係る企画・管理・運營業務

全国13箇所の国際交流会館のうち、広島国際交流会館に関し、(財)日本国際教育支援協会に委託している管理・運營業務

．プラザ平成会議施設等の運営等業務

1．対象事業の範囲(実施要項1～4頁)

【論点】

会議施設及び研修宿泊施設の貸し出しに関し、個々の利用承認は機構が実施することとなっているが、民間事業者の業務とすべきではないか。

【対応】

個々の利用承認は、実施要項において一定の基準を明示したうえで、利用料金の割引適用とともに、民間事業者に委ねることとした。

2．事業実施に係る留意事項(実施要項4～7頁)

【論点】

機構は、会議施設を平成18年度の実績の範囲内で無償利用できることになっているが、民間事業者の業務の支障とならないよう、機構が無償利用する際のルールを明確に示すべきではないか。

【対応】

平成18年度の実績内での機構の利用については、利用料金が無償であることを除いては、予約の開始時期等、機構以外の利用者と同一条件とすることとし、その旨実施要項に明示した。

3. サービスの質とインセンティブ（実施要項8～9頁）

(1) 要求水準

【論点】

サービスの質の要求水準としての「稼働率」「徴収料金収入」をいずれも平成18年度の実績値としているが、平成19年度から実施された料金改定以前の実績値を基準とすることは妥当か。

【対応】

料金改定後（平成19年度）の実績が出ていない現状では、平成18年の実績値をもとに要求水準やインセンティブの基準を設定することはやむを得ないものと判断したが、次回以降の事業の実施に当たっては、料金改定後の実績を十分分析し、これらの基準を設定することを機構と確認した。

(2) インセンティブ

【論点】

徴収料金収入の要求水準を上回った場合については、増収分のうち、機構への配分率相当額を差し引いた額をインセンティブとして民間事業者に支払うものとしている。

この配分率を民間事業者に提案させることとしているが、それでは要求水準を上回ろうとするインセンティブにならないのではないか。

【対応】

機構が負担する公租公課や土地借料を考慮し、配分率を25%に固定することとした。

4. 委託費の減額

【論点】

要求水準を下回った場合、委託費の減額を行うべきではないか。

【対応】

料金改定後の実績がない現状においては、委託費の減額を行わないことは、やむを得ないと判断したが、次回以降の事業の実施に当たって、委託費の減額について検討することを機構と確認した。

5. 最終年度における適正な業務の確保（実施要項12頁）

【論点】

事業最終年度（3年目）に実施する広報や予約の受付は、その多くが契約終了後となる期間（4年目）の施設利用に関するものであり、民間事業者の実績に反映されるものではない。したがって、民間事業者が真摯に取り組まない可能性も考えられることから、これを防止し適正な業務を確保するための手当が必要でないか。

【対応】

4年目の利用に関する予約取得を含む広報活動の内容を企画書により提案させ、必須項目及び加点項目により審査することとした。

. 広島国際交流会館の管理・運営業務

1. 民間事業者の創意工夫の発揮（実施要項65～87頁）

【論点】

清掃、警備、保守管理など、各業務について詳細な仕様が定められているが、民間事業者の創意工夫の発揮という観点から、委託方法の工夫が必要ではないか。

【対応】

一定の仕様を示すことはやむを得ないが、可能な範囲内で縛りを緩和し、具体的実施方法を提案書により民間事業者が提案できることとした。

なお、次回以降の事業の実施に当たって、より民間事業者の創意工夫が発揮できる発注方法について検討することを機構と確認した。

2. サービスの質（実施要項 9 頁）

(1) サービスの質

【論点】

サービスの質を入居者の満足度のみとしているが、満足度以外のサービスの質を設定することも必要ではないか。

【対応】

施設管理に関するサービスの質については、満足度のほかに定量的な指標の設定が困難であることから、やむを得ないものと判断した。

また、一部の業務（国際交流に関する催事や留学生への適切な対応等）については、アンケート項目の工夫により対応することとした。

なお、次回以降の事業に当たって、今回、民間事業者の業務範囲とされていない国際交流に関する催事（ウェルカムパーティー、もちつき、会館祭）の企画について、民間事業者の業務範囲に含めることを検討する旨、機構と確認した。

(2) アンケート実施回数

【論点】

満足度を測定するためのアンケート調査の実施回数が、年 1 回とされているが、年 1 回の実施で十分といえるか。

【対応】

アンケート調査を年 2 回、6 月及び 12 月に実施するとともに、これとは別に退去する者については、その都度実施することとした。

また、国際交流に関する催事についても、実施の都度、アンケート調査を実施することとした。

3. 入札参加資格・評価項目（実施要項 12～14 頁）

(1) 入札参加資格

【論点】

入札参加資格に「過去 5 年間のうちに同規模以上の留学生会館の管理・運営業務の実績を有している者」と規定されているが、新規参入者にとって参入障壁とならないか。

【対応】

より多くの民間事業者の参入に資するため、留学生会館の管理・運營業務の実績のみに限定することなく、「学生会館等多数の者が居住する施設の管理・運營業務の実績」に修正をした。

(2) 評価項目

【論点】

必須項目としての「留学生会館での勤務実績のある者の配置」、加点項目としての「国際交流活動の経験者の配置」及び「海外留学の経験者の配置」については、民間事業者への過度な要求となっていないか。

【対応】

必須項目から「留学生会館での勤務実績のある者の配置」を削除し、加点項目からは「海外留学の経験者の配置」を削除したうえで、加点項目において、これらの経験を例示して、本事業の目的達成に資する経験・能力を備えた者を配置することとなっているかどうかについて評価することとした。

4. 情報開示（実施要項96頁）

【論点】

従来の実施に要した経費のうち、（財）日本国際教育支援協会への委託費について、詳細に開示すべきではないか。

【対応】

同協会への委託費については、その内容、取扱数量及び実施要項本文で定めている業務範囲とのリンクなど、可能な範囲で詳細に開示することとした。

以 上